



## ◆ワクチン接種に関し会派緊急要望

5月のさいたま市長選挙後初めて招集された6月定例会は6月9日から24日間の日程で開会しました。新たな正副議長の選出と各委員会の改選も行われ、わたしたちの会派では高柳議員が副議長を退任。新たに土井・小川・小柳・武田各議員が議会運営・予算・まちづくり・議会改革推進の委員長に就任し、佐伯・神崎・高柳各議員が保健福祉・市庁舎等整備検討・政治倫理の副委員長に就任しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種は高齢者から現役世代へと進んでいきます。予約方法の分かりにくさなど様々な課題も指摘されていますが、民主改革市議団ではこうした市民の声を受けて2度にわたる緊急要望書を市長に提出(写真)。接種の前倒しや機会拡大なども実現してきました。感染拡大防止と一日も早いコロナ感染の収束を目指します。

## ◆市庁舎問題は徹底した議論を

今回の補正予算には、本庁舎整備及び現庁舎活用の基本構想をつくる費用も計上されています。その前提として、新都心から浦和駅周辺エリアのまちづくりビジョンの慎重かつ徹底した議論、市民の声の反映が求められています。

また、ワクチン接種や感染症対策の推進、生活困窮の子育て世帯に対する追加支援に加えて、今年、オンライン開催となった2020年度成人式対象者の「再会の機会」設定も注目されます。

昨年発生した生活保護費の不適正支給問題については、内部調査を進めるとともに、検証と再発防止徹底に向けた第三者委員会を設置。真相解明に向けたさらなる努力も必要です。

今定例会最終日の7月2日には、専決処分の承認も含めて市長提出議案25件、議員・委員会提出議案3件が可決成立しました。

## ◆さいたま市民憲章の制定へ

今年はいよいよさいたま市が誕生して20年という節目の年です。郷土に対する愛着や市民の連帯意識の基盤となるものとして、2001年の3市合併以来議論されてきた市民憲章が制定されました。

これまで子どもたちも含めて様々な機会を通じて市民の声の反映を図ってきましたが、最終的に清水市長が本会議場でこれを朗読するかたちで披露。秋には20周年記念式典も予定されています。市民に永く親しまれる憲章となることを期待しています。



ワクチン接種緊急要望書を清水市長に提出する阪本克己団長





## 代表質問



かん ざき いさお  
神崎 功

基本政策 12 暮らしを支え活力を生み出す交通体系の構築と都市基盤整備

## 地下鉄7号線延伸計画が前進!

Q 選挙公約である地下鉄7号線延伸事業に関する計画案の具体的な作成時期を問う。また、今任期内に事業申請手続きに入るための市長の覚悟を問う。

A 今回の市長選挙出馬の公約として「事業者への要請と地下鉄7号線の延伸申請手続きの早期実現」、「地下鉄7号線中間駅のまちづくり計画の策定と推進」を約束した。今年4月30日に大野埼玉県知事と意見交換を行い、鉄道事業者による国への事業申請に必要な計画素案(急行等の導入)の作成に合意した。この計画は2023年度までに作成したい。

また、中間駅のまちづくり計画についても、具体的な区域の設定や事業費の積算等を行い計画案を作成し、2023年度には国と協議を進め、地下鉄7号線延伸と一体的に都市計画を推進していく。

本事業は長年の地元の悲願でもあり、多くの皆様の期待に応えるためにも、覚悟を持って、全力で延伸実現に向け着実に取り組みを進める。



## 一般質問



そえ の こ  
添野ふみ子

基本政策 13 多様な個性・価値観と人権が尊重されるまち

## 男女共同参画の推進に向けて

Q 世界経済フォーラムの「世界ジェンダー・ギャップ報告書2021」によると、日本の男女平等ランキングは156か国中120位と大変低い。「さいたま市男女共同参画に関する市民意識調査」でも女性の8割が「社会全体で男性の方が優遇されている」と答えている。こうしたジェンダー・ギャップを埋めるべき政策を進める担当が、2年前に「課」から「係」に縮小され、広報紙「You(ゆ)&Me(め)～夢～」も全戸配布をなくしてしまった。組織体制の見直しを求める。

A 人権政策と男女共同参画の2つの部門を一つにまとめた。市長を本部長とする男女共同参画推進本部を設置し、全庁的に取り組んでいる。今後、男女共同参画を進めやすい組織のあり方についてしっかりと検討し、対応していきたい。

基本政策 10 エネルギーの地産地消とみどり豊かな都市の創造

## 違反開発への対応は厳しく

Q 都市計画法違反の開発は、毎年件数が増えてきているが、現況はどうか。是正計画書を提出しても是正されずに、長年指導を続けている事例はどれくらいあるのか。埼玉県では「違反開発等に係る監督処分等の判定基準」が施行されている。今後、本市では違反開発問題の解決に向けてどのような対応をとるのか。課題と見直しについて問う。

A 2020年度の違反は7件、是正完了は1件、指導継続事案は158件となっている。158件のうち長期にわたり指導に従わない違反行為は2件ある。昨年度に違反開発に関する事務処理要領を改正し、監督処分に至る客観的な評価ができる判定基準を定め、運用を開始した。今年度から関係部局での会議を設け、事案ごとに監督処分を判断する体制を整える。

基本政策 市民と共に明日を創る

## 新たな任期を迎えた市長の決意を問う

Q これからの4年の任期中には、市長の大きな政治決断が求められる場面がいくつか想定されるが、その4期目を担う決意を問う。

A 市民の皆様の生命や生活に対する未曾有の脅威となっている新型コロナ対策に全力を傾け、この危機を克服していく決意だ。また、人口減少まであと10年間という残された時間の中で、本市の持続的な成長発展の基盤づくりを行い、\*「しあわせのシンカ」や「成長のシンカ」を実現していく。この4年間では、2月に方針を示した本庁舎移転やこれまで多くの時間をかけ力を傾けてきた地下鉄7号線延伸など本市の将来に重要な意味を持つ施策について、私の政治決断が求められる場面もあると思う。その際は、丁寧に説明を尽くしながら、着実な進展に向け全身全霊を傾けていく。\*清水勇人マニフェスト「シンカ計画」より

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち

## 知的障害児のさらなる教育環境整備を

Q 市長は選挙公約に「県と連携した知的障がい児の特別支援学校等教育環境の充実」を掲げた。市立特別支援学校の整備を視野に入れた対策に県と協力して取り組む必要があると考えるが、見解はどうか。

A インクルーシブ教育システム構築のため、2020年度末までに全ての小・中学校に知的障害特別支援学級と自閉症・情緒障害特別支援学級を整備した。さらに、現在、発達障害・情緒障害通級指導教室の拡充も進めている。特別支援学校については、県立特別支援学校が過密状況にあることは認識しており、今年3月に県教育長とも意見交換を行った。知的障害のある児童生徒の教育環境整備に向け、県教育委員会と強力な連携、協議を進めていく。



## 一般質問



とみ た  
富田かおり

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち

## ボール遊びができる公園をもっと!

Q 禁止看板だらけの公園の一角に集まって遠慮がちにひしめき合うように遊ぶ子どもたちの姿があるが、それでいいのかわ。一律整備や一律管理から脱却して、子どもが元気にボール遊びができる公園、多世代がくつろげる公園など、機能別の公園を意識的につくっていくべきではないか。

A これまでの公園のあり方を見直し、公園ごとに役割分担した整備をしていくことは非常に重要であると考えている。既存の公園では、園内をゾーニング(区分け)したり、時間制や年齢別学年別の利用を定めたりと、地域が主体となった公園毎のルールづくりを積極的に進めていく。新設の公園については、地元の要望や周囲の環境を考慮しながら、ボール遊びができる公園、インクルーシブな公園、防災面に力を入れた公園など特色のある整備に向けて検討を進める。

基本政策 4 すべての子どもと若者に夢とチャンス

## (仮称)武蔵浦和学園の教育波及効果とは

Q 特色ある教育に取り組む義務教育学校「(仮称)武蔵浦和学園」は、入学選抜がある中等教育学校とは異なり、通常の市立小中学校と同様に学区によって通学が決まる。義務教育学校の設置は、公教育として周辺校をはじめとしたさいたま市教育全体へどんな波及効果を生むのか。

A 従来の小学校・中学校という枠組みにとらわれない柔軟な学年編成、学びの連続性に配慮した教育課程編成、小学校教科担任制など、義務教育学校の先進的なカリキュラムや優れた取り組みを研究共有し、全ての小・中学校で「小中一貫教育」を推進している本市全体の水準を高めていく。加えて、義務教育学校から市立小中学校への教員異動による波及効果も起こし、市全体の義務教育の質的向上を図っていきたい。

# 委員会の所属が新しくなりました

2021年度の議会運営にあたり、常任・特別委員会等の構成が変わり、新正副委員長・各委員が選任されました。委員会では、議会に上程された議案や市政の諸課題について専門的に審査・調査していきます。市政へのご意見やお困りごとは、各担当へお寄せください。QRコードから議員WEBサイト等をご覧いただけます。(◎委員長○副委員長)



団 長  
さか もと かつ み  
**阪本 克己**

文教  
大都市行財政将来ビジョン



顧 問  
たか の ひで き  
**高野 秀樹**

総合政策／予算  
◎オリンピック・パラリンピック競技大会支援／  
地下鉄7号線延伸事業



幹事長代理  
ど い ひろ ゆき  
**土井 裕之**

総合政策／予算  
市庁舎等整備検討  
◎議会運営



幹事長  
み かみ たか し  
**三神 尊志**

保健福祉  
決算／市庁舎等整備検討  
議会運営



たけ だ かず ひろ  
**武田 和浩**

総合政策  
◎議会改革推進



議会対策会長  
こ やなぎ よし ふみ  
**小柳 嘉文**

◎まちづくり  
議会改革推進



総務会長  
とみ た かおり  
**富田 かおり**

保健福祉／予算  
議会改革推進／オリンピック・パラリンピック競技大会支援  
議会運営／競馬組合議員



いず も けい こ  
**出雲 圭子**

文教／予算  
大宮駅グランドセントラルステーション化構想  
議会広報編集／都市計画審議会



顧 問  
かん ざき いさお  
**神崎 功**

まちづくり  
決算／地下鉄7号線延伸事業／○市庁舎等整備検討



顧 問  
そえ の こ  
**添野 ふみ子**

市民生活  
決算／政治倫理／  
オリンピック・パラリンピック競技大会支援



団長代行  
たか やなぎ とし や  
**高柳 俊哉**

文教  
決算／○政治倫理／議会改革推進



でん ひろ し  
**傳田 ひろみ**

市民生活  
大宮駅グランドセントラルステーション化構想  
監査委員



にし やま さち よ  
**西山 幸代**

まちづくり／予算  
大宮駅グランドセントラルステーション化構想



お がわ ひさ し  
**小川 寿士**

文教／◎予算  
大都市行財政将来ビジョン  
議会広報編集



政策調査会長  
はま ぐち けん じ  
**浜口 健司**

市民生活  
決算／大都市行財政将来ビジョン／  
オリンピック・パラリンピック競技大会支援／議会運営



さ えき か ず み  
**佐伯 加寿美**

○保健福祉  
大宮駅グランドセントラルステーション化構想



まつ もと しゅう  
**松本 翔**

まちづくり  
決算／地下鉄7号線延伸事業  
議会広報編集

# 市民や有識者まじえ多角的な議論を 浦和駅周辺のまちづくり始動

2021年度の施政方針で清水勇人市長は本庁舎移転の方向性を示し、6月定例会では浦和のまちづくりの基本的方針となる「(仮称)浦和駅周辺まちづくりビジョン」の検討が議論されました。地下鉄7号線延伸(浦和美園駅～岩槻駅区間)については、2023年度までに2つの計画案を作成し、鉄道事業者へ事業申請を要請することを市長が明言しました(2面に関連記事)。

さいたま市都市計画マスタープランでは、浦和駅周辺、大宮駅・さいたま新都心駅周辺を「2都心」に、日進・宮原地区、武蔵浦和駅周辺、浦和美園駅周辺、岩槻駅周辺を「4副都心」に位置付けています。しかし、浦和駅周辺地区と日進・宮原地区は、まちづくりの将来ビジョンが定められていませんでした。

浦和駅周辺は、西口の伊勢丹・コルソ複合施設、東口のパルコを核とした複合施設、浦和駅の高架化関連事業、現在進行中の浦和駅西口南高砂地区再開発事業など、旧浦和市時代の計画がおおむね完成に近づいています。伊勢丹・コルソ複合施設は開業40周年を迎え、その他の民間商業施設の中には施設

更新の検討時期に入ってきているものもあります。

6月定例会では「(仮称)浦和駅周辺まちづくりビジョン」を議論する有識者会議の設置が可決されました。会議の委員は文化・教育・スポーツ・情報・まちづくり・地域代表の各分野から招へいた有識者で構成されます。

委員の方々から専門的な意見を聴き、ワークショップなどで市民意見も取り入れながら議論を深め、2023年3月までにビジョンを作成します。骨子案は今年11月に公表される予定です。

2021年はさいたま市が誕生して20年の節目。この間、東日本大震災の発生、新型コロナウイルス感染症への対応、SDGsの広がりなど社会情勢は大きく変化しました。こうした時だからこそ、人々の暮らしを支え、まちの活力を生み出す視点での都市基盤整備に取り組むべきです。市民が夢や希望を持てるような将来ビジョンの策定に向けて、わたしたちの会派もしっかりと取り組んでいきます。

## さいたま市政20周年 駅前写真アーカイブズ

さいたま市は今年で誕生20周年。歴史と共に街並みも変化してきました。これらの写真資料はデジタル化され、さいたま市アーカイブズセンターギャラリーで見ることができます。



浦和駅西口駅前(昭和39年)



与野駅前通り(昭和30年代)



大宮駅東口駅前中央通り(昭和42年)



岩槻駅前(昭和42年)

# 「会派基本政策」達成率 市民評価は69.6% オンライン中間報告会を開催

中間報告会動画配信や  
評価結果はコチラから



会派基本政策「市民と共に明日を創る2019」の中間報告会(以下、報告会)を4月25日、オンラインで開催しました。

今年は議員任期4年(2019年5月～2023年4月)の折り返しの年にあたり、基本政策に基づく2年間の議会活動・会派活動を市民の皆様へ報告し、評価をいただきました。第1部は、関東学院大学の牧瀬稔准教授が「議会マニフェストの役割」をテーマに基調講演。第2部は、会派基本政策の項目に沿って議員から報告を行った後、政策達成度の評価を行いました。

議員自身の「内部評価」としての基本政策達成率は72.5%、大学教授ら有識者4人からの「外部評価」では達成率84.4%、同大学ゼミ学生4名からは同81.4%の評価をいただきました。当日オンラインでご参加いただいた市民28

人からの「市民評価」は達成率69.6%となりました。

報告会開催後の6月8日には、中間報告会の振り返りとして牧瀬准教授と所属議員とのオンライン勉強会を開催。来年の最終報告会に向けて、市民評価の難しさを改善するための提供資料のあり方、次期基本政策策定のための広聴機能の強化などに取り組む必要があることなどを共有しました。

今後とも、17人の議員で徹底した議論を積み重ね、積極的な政策提言と施策実施に取り組み、地域課題の解決と市民福祉の向上に努めてまいります。

報告会の様子はYouTubeでアーカイブ配信しております。配信内容や詳しい評価結果は会派ホームページをご覧ください。



## 継続的な追究と新しい提案を

関東学院大学 牧瀬稔准教授

基本政策の中で具体的な質問を行い事業や条例まで到達した内容もあるが、問題点の追究や新しい提案が少ない項目もあった。今回の評価は、任期前半の約2年で有識者評価が84.4%と合格ラインである。しかしながら、掲げた目標が低かった可能性も考えられるので、残りの任期で100点以上の議会活動を期待する。基本政策は今後もPDCAサイクル(計画・実行・評価・改善を繰り返し実効性を向上していく手法)を用い継続的な政策提案に努め、議会活動をより向上してほしい。



みなさまの声をお聞かせください

民主改革さいたま市議団 ファクス:048-831-1872 E-mail:info@democracy-saitamacity.jp

